

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,197,562,318	流動負債	10,943,754,223
現金及び預金	1,050,616,725	支払手形	1,886,275,888
受取手形	1,339,794,201	買掛金	8,139,878,634
売掛金	4,447,928,664	未払金	120,157,568
商品	4,374,834,181	リース債務	1,884,911
仕掛品	77,353,919	未払法人税等	19,273,700
貯蔵品	41,322,291	未払事業所税	22,806,800
短期貸付金	495,080	未払消費税	68,665,300
未収入金	796,941,438	未払費用	207,342,268
預け金	1,573,215	前受金	135,561,481
その他	152,636,239	賞与引当金	237,000,000
貸倒引当金	△ 85,933,635	役員賞与引当金	27,778,000
		その他	77,129,673
固定資産	1,325,554,800		
有形固定資産	590,397,677	固定負債	905,966,653
構築物	867,000	リース債務	1,592,632
機械及び装置	450,254,000	預り保証金	51,320,831
車両運搬具	27,667,822	退職給付引当金	810,491,190
工具器具備品	108,473,941	役員退職慰労引当金	42,562,000
リース資産	3,134,914		
		負債合計	11,849,720,876
無形固定資産	6,743,273	(純資産の部)	
ソフトウェア	562,491	株主資本	1,632,319,763
施設利用権	214,793	資本金	100,000,000
電話加入権	5,965,989	利益剰余金	1,532,319,763
		利益準備金	25,000,000
投資その他の資産	728,413,850	その他利益剰余金	1,507,319,763
投資有価証券	210,843,221	別途積立金	160,000,000
出資金	200,000	繰越利益剰余金	1,347,319,763
預け保証金	50,795,692		
ゴルフ会員権	21,392,593	評価・換算差額等	41,076,479
繰延税金資産	428,423,336	その他有価証券評価差額金	41,076,479
破産更生債権	285,941,979		
その他	1,898,491		
貸倒引当金	△ 271,081,462	純資産合計	1,673,396,242
資産合計	13,523,117,118	負債純資産合計	13,523,117,118

損 益 計 算 書

〔 2020年4月 1日から
2021年3月31日まで 〕

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		34,406,304,843
売上原価		29,701,605,352
売上総利益		4,704,699,491
販売費及び一般管理費		4,162,206,000
営業利益		542,493,491
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,745,931	
その他	8,059,070	12,805,001
営業外費用		
支払利息	540,806	
寄付金	220,000	
その他	8,552,045	9,312,851
経常利益		545,985,641
特別損失		
固定資産売却損		64,290
税引前当期純利益		545,921,351
法人税、住民税及び事業税	167,301,731	
法人税等調整額	40,009,381	207,311,112
当期純利益		338,610,239

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

………

期末日の市場価額に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法・売却原価は移動平均法による原価法)

時価のないもの

………

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

車 両

………

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

部品・仕掛品・貯蔵品

………

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)

………

定率法
なお、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法

② 無形固定資産(リース資産除く)

………

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法)

③ リース資産

………

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

………

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収の可能性を勘案し、回収不能額を計上しております。

② 賞与引当金

………

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の内、当期に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

………

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額の内、当期に負担すべき額を計上しております。

④ 退職給付引当金

………

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準にしております。

2) 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度より費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

………

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に係る会計処理は税抜方式にしております。

なお、未収消費税は未払消費税等と相殺後の額で未収入金に含めて表示しております。

② 連結納税制度の適用

当社は、日野セールスサポート株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

………

1,121,620,883円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権

………

839,070,296円

② 短期金銭債務

………

7,231,216,644円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引

① 売上高

………

300,827,994円

② 仕入高

………

23,621,614,489円

③ 販売費及び一般管理費

………

793,322,000円

④ 営業取引以外の取引高

………

350,632円

個 別 注 記 表

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	2,000株	- 株	- 株	2,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2020年6月11日開催の第10回定時株主総会において、次の通り決議しました。

- ・配当金の総額 487,132,000円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 243,566円
- ・基準日 2020年3月31日
- ・効力発生日 2020年6月12日

② 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2021年6月14日開催の第11回定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

- ・配当金の総額 338,610,000円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 169,305円
- ・基準日 2021年3月31日
- ・効力発生日 2021年6月15日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金の否認、退職給付引当金の否認等であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位: 円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金(注1)	1,050,616,725	1,050,616,725	0
②受取手形	1,339,794,201	1,339,794,201	0
③売掛金	4,447,928,664	4,447,928,664	0
④未収入金	796,941,438	796,941,438	0
⑤投資有価証券(注1・2)	205,201,621	205,201,621	0
⑥支払手形(注1)	(1,886,275,888)	(1,886,275,888)	0
⑦買掛金	(8,139,878,634)	(8,139,878,634)	0
⑧未払金	(120,157,568)	(120,157,568)	0
⑨未払費用	(207,342,268)	(207,342,268)	0

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金、②受取手形、③売掛金、並びに④未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格であります。

⑥支払手形、⑦買掛金、⑧未払金、及び⑨未払費用
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 5,641,600円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤投資有価証券」には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記
(1) 親会社

(単位: 円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高
親会社	日野自動車㈱	被所有 間接80%	当社主要販売商品であるトラック・バス及び部品・付属品の仕入先	商品の仕入 (注2)	23,621,614,489	買掛金	7,111,416,545
			役員の兼任1名			未収入金	790,364,058
親会社	日野セールスサポート㈱	被所有 直接100%	当社が使用する不動産の賃借	不動産の賃借 (注3)	793,322,000		
			CMSによる資金の調達	資金の預入れ (注4)	124,505	預け金	237,485
			連結納税	連結納税に伴う支払予定額	110,519,381	未払金	110,519,381

- (注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
取引条件及び取引条件の決定方針
(注2) 価格その他の取引条件は、日野自動車㈱より提示された価格により、価格交渉の上で決定しております。
(注3) 不動産の賃借料は、日野セールスサポート㈱より提示された価格により、価格交渉の上で決定しております。
(注4) 預け金については、市場金利を勘案して提示された条件(利率等)を検討し、決定しております。

(2) 兄弟会社(親会社の子会社)

(単位: 円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高
親会社の子会社	MOBILOTS㈱	なし	当社販売車両の顧客に対するリース及びクレジットサービスの提供元	リース用車両の販売 (注2) 車両販売代金の立替払い(注3)	3,765,631,476 994,018,943	売掛金	342,526,348

- 取引条件及び取引条件の決定方針
(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
(注2) リース用車両の販売価格その他の取引条件は、顧客に対する直接販売取引と同様に決定しております。
(注3) クレジット取引は、顧客に対する販売車両代金の立替払いであります。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	836,698円12銭
1株当たり当期純利益	169,305円11銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 追加情報に関する注記

東京日野自動車株式会社、千葉日野自動車株式会社との吸収合併について

当社は、2020年12月18日開催の取締役会において、当社の親会社である日野セールスサポート株式会社の子会社である東京日野自動車株式会社及び千葉日野自動車株式会社と合併することを決定し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	東京日野自動車株式会社、千葉日野自動車株式会社
事業の内容	トラック・バスの販売および整備、部品販売、中古車販売、板金・塗装、保険代理店業務等

② 企業結合日

2021年7月1日(予定)

③ 企業結合の法的形式

東京日野自動車を存続会社とし、千葉日野自動車株式会社及び弊社を消滅会社とする吸収合併によります。

④ 結合後企業の名称

南関東日野自動車株式会社(注)

(注) 当社は、2021年6月14日開催予定の定時株主総会において定款変更が承認されることを条件として、吸収合併後、商号を「南関東日野自動車株式会社」に変更することを予定しております。

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

日野グループは、お客様のビジネスパートナーとして信頼され必要とされる存在であり続けるために、これからも社会とお客様を取り巻く環境変化を敏感にとらえ、販売会社とメーカーが一体となり価値を提供しております。

また、日野グループの中期経営戦略「Challenge2025」において、自社の提供すべき価値の1つとして「お客様ビジネスの発展支援」を掲げています。

この実現のためには、「安全と環境技術を追求した最適商品」「最高にカスタマイズされたトータルサポート」「新たな領域へのチャレンジ」が必要であり、とくに、様々な側面からお客様の稼働を支えていくトータルサポートが重要であると考えています。

近年、幹線道路網の整備進展などを背景に、南関東における運送事業者の配送ネットワークは広域化が進んでいます。当社および南関東2販売会社は、これまでの地域に密着したきめ細かい対応に加え、こうしたお客様の変化にあわせてトータルサポート体制の強化、首都圏エリア全体を見据えた戦略的な拠点ネットワークの拡充、コネクティッドの活用も含めお客様の利便性の最大化に努めることができます。また、管理業務の集約といった効率化により、お客様に持続的に価値を提供し、お客様の声を広く聴きながら、経営基盤の強化を図ることができます。

これらを踏まえ、当社取締役会は、東京日野自動車株式会社、千葉日野自動車株式会社と企業統合することを決定いたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。